



BANK OF JAPAN

関西におけるインバウンド消費の動向と観光業の見通し

1. インバウンドの現状整理
2. 供給面の現状整理
3. 2025年の関西観光業の見通し

2025年2月27日
関西インバウンド統計会議
日本銀行大阪支店

- ・本稿で示された内容や意見は、日本銀行の公式見解を示すものではありません。
- ・本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大阪支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

日本銀行大阪支店営業課調査グループ（TEL：06-6206-7751）



BANK OF JAPAN

関西におけるインバウンド消費の動向と観光業の見通し

1. インバウンドの現状整理

2. 供給面の現状整理

3. 2025年の関西観光業の見通し

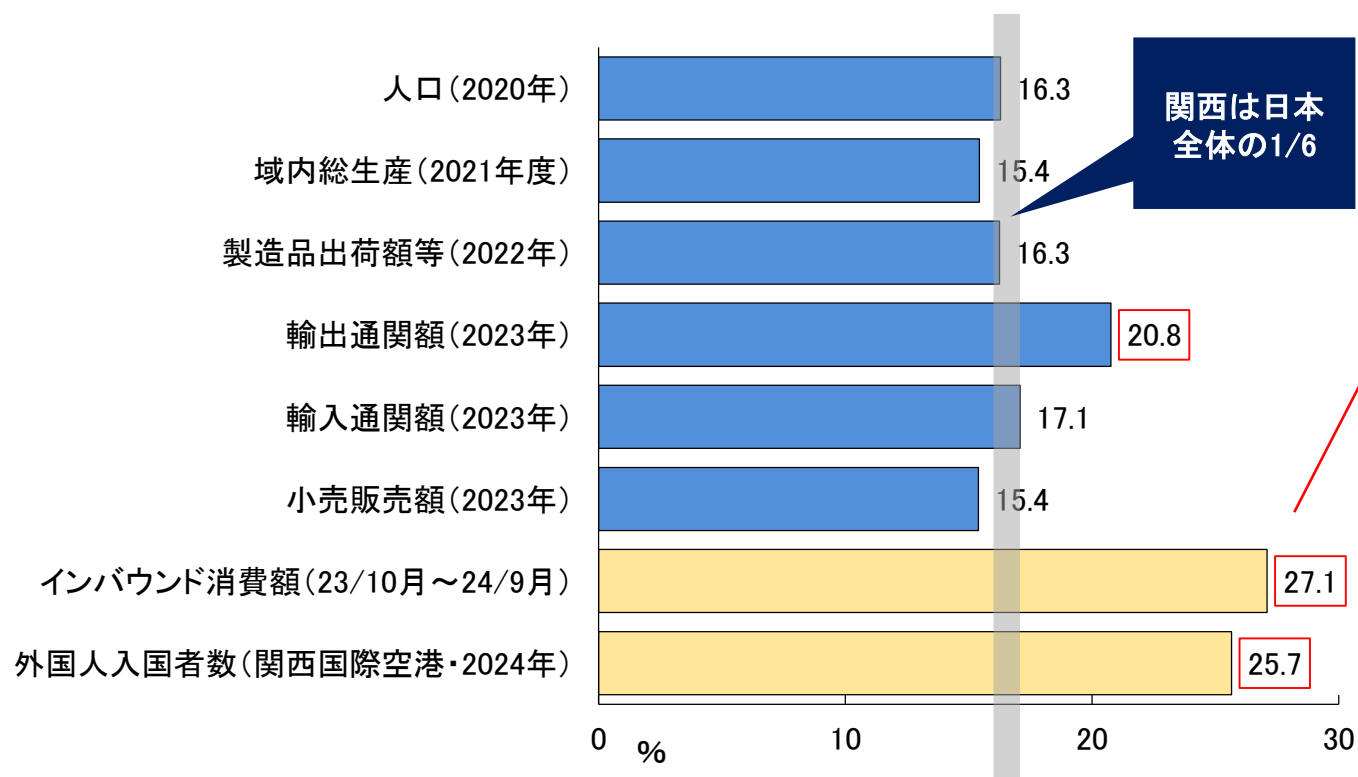




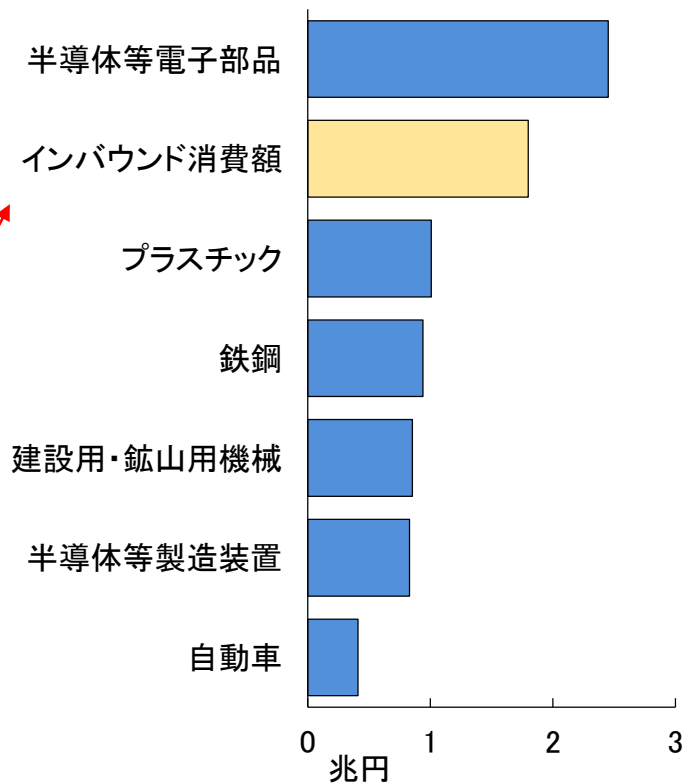
関西経済の概要

- 関西経済は日本経済の1/6のシェアを占めるが、インバウンド関連指標は1/4までシェアが上昇。関西のインバウンド消費は、半導体等電子部品に次ぐ輸出産業となっている。

(1) 全国における関西2府4県のシェア



(2) インバウンド消費額と主要品目の輸出額 (関西)



(注) 1. (1) のインバウンド消費額の全国は、都道府県別集計表の合計 (除く都道府県間交通費)。

2. (2) は23/10月~24/9月累計。

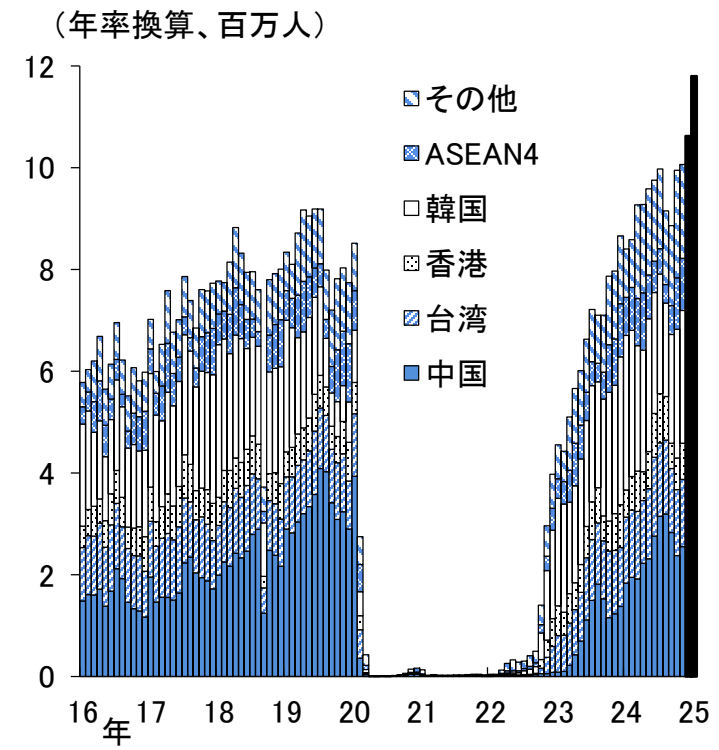
(出所) 総務省、内閣府、経済産業省、財務省、大阪税関、観光庁、日本政府観光局 (J N T O)、法務省



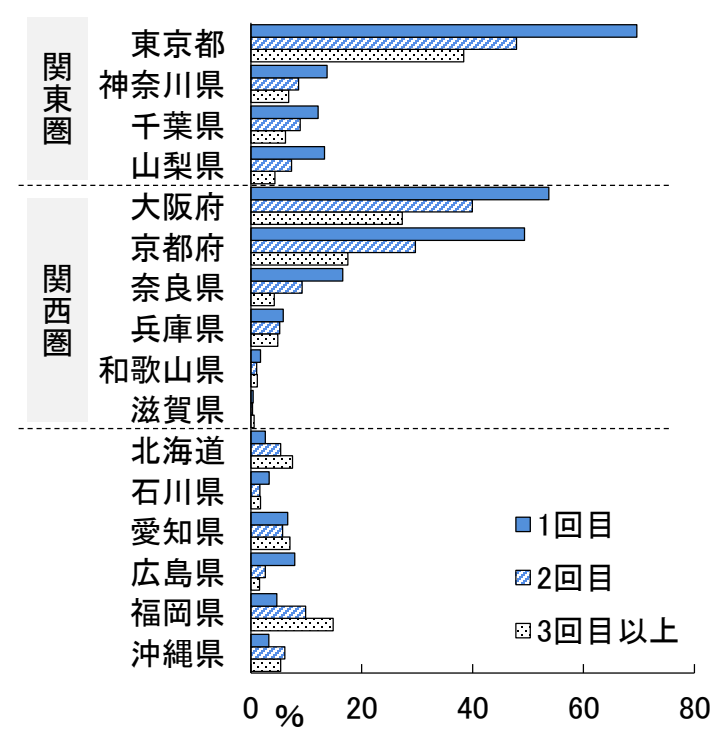
インバウンドに関する基本データ

● 2024年の訪日外国人客数は既往ピーク。もっとも、訪問率や消費額をみると、関西圏では大阪府・京都府への偏りがみられている。

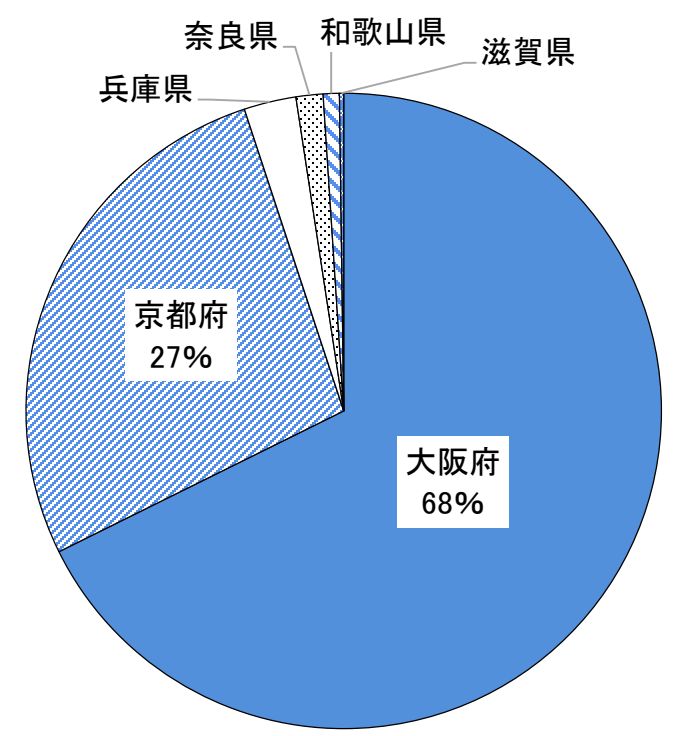
(1) 関西国際空港からの
入国者数



(2) 訪日回数別の
都道府県別訪問率



(3) インバウンド旅行消費額
(関西の府県別構成比)



(注) 1. (1) の直近は25/1月。国籍別の内訳は24/11月まで。
 2. (2) の期間は24/4-9月。観光庁「インバウンド消費動向調査〔B1.地域調査〕」個票データより日本銀行大阪支店算出。入国港、出国港を除く。
 3. (3) は、観光・レジャー目的、23/10-12月～24/7-9月の合計。

(出所) 法務省、観光庁



国籍別・費目別インバウンド消費額（全国）

- インバウンド1人あたり消費額はコロナ禍前比で+4割増の約23万円。実額では、①ホテル価格上昇を受けて滞在日数が長い欧米人の宿泊費や、②中国人の買物代が高い。伸び率では、買物代と比較して宿泊費・飲食費・娯楽費の増加率が高い。

	1人あたり消費額(円/人)、19年比(%）、平均泊数(泊)											
	合計		宿泊費		平均泊数		飲食費		娯楽費		買物代	
		19年比		19年比		19年		19年比		19年比		19年比
全体	234,533	+40.6	81,819	+72.4	6.9	6.4	49,166	+39.3	9,750	+54.8	68,230	+14.7
中国	269,617	+30.8	73,091	+74.7	6.2	5.6	46,772	+41.9	9,917	+97.9	118,783	+5.3
韓国	105,319	+52.9	33,435	+44.2	3.5	3.1	29,006	+56.5	5,135	+39.9	29,718	+71.7
台湾	201,506	+84.6	56,434	+80.8	5.3	4.7	38,817	+58.4	7,335	+92.8	78,462	+117.5
香港	232,949	+53.2	75,869	+65.6	5.8	5.5	53,572	+45.3	6,190	+78.7	75,877	+54.8
タイ	212,318	+77.9	66,973	+93.0	6.2	5.4	42,664	+45.6	5,853	+47.0	71,060	+92.7
シンガポール	289,840	+40.7	110,341	+59.3	8.3	8.0	65,740	+29.9	7,137	▲16.2	78,088	+48.5
米国	365,379	+64.8	158,920	+74.2	10.7	9.8	73,377	+29.6	18,244	+88.6	68,827	+129.8
欧州	392,399	+47.2	176,239	+67.6	14.6	13.6	84,613	+17.6	16,779	▲1.4	54,209	+97.5

(注) 観光・レジャー目的、期間は24/10-12月期（1次速報）。欧州は「英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン」として計算。

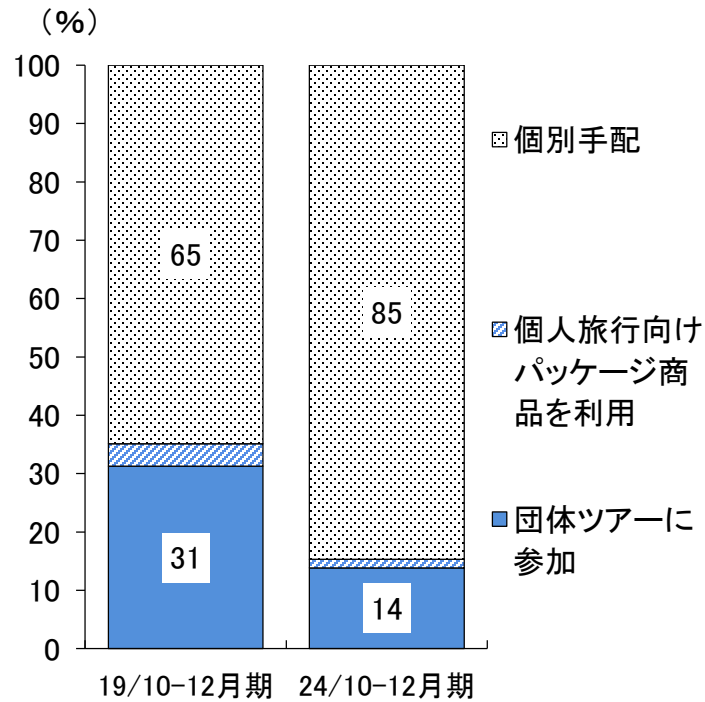
(出所) 観光庁



財消費

● 財消費（買物代）のウェイトが高い中国人観光客は、コロナ禍前と比較して、①個人旅行客が増えていること、②買物代の内訳に占める高額品の比率が上昇していること等の変化がみられる。ヒアリングでは、管内百貨店免税売上の増勢も、中国人による高額品の購入が主因との声が聞かれる。

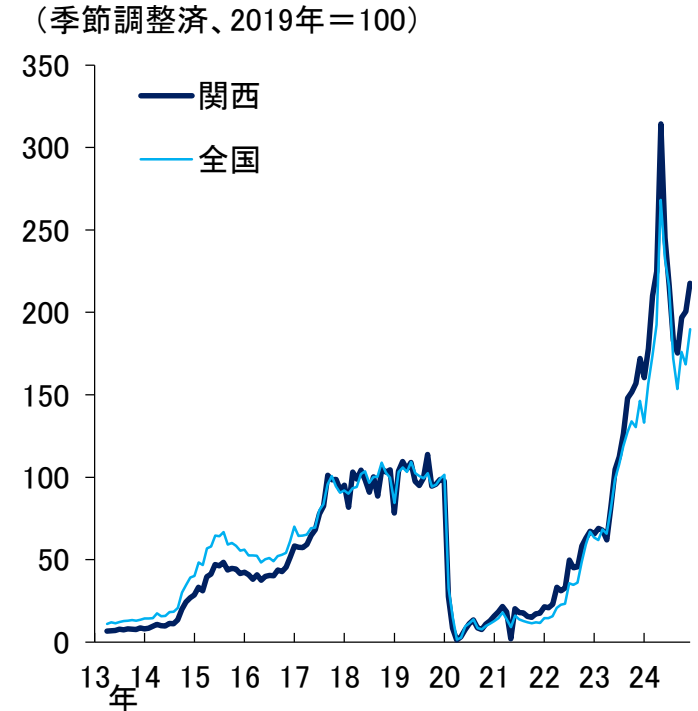
(1) 中国人旅行手配方法 (全国)



(2) 中国人の買物代の内訳 (全国)

	24/10-12月期	
	(円/人)	(%)
買物代	118,783	+5.3
時計・フィルムカメラ	12,017	4.5倍
宝石・貴金属	5,595	2.8倍
靴・かばん・革製品	20,325	+66.3
衣類	20,734	+48.1
菓子類	9,256	+13.3
電気製品	3,314	▲29.7
医薬品	7,779	▲39.7
化粧品・香水	22,734	▲49.1

(3) 百貨店免税売上



(注) 1. (1) (2) は観光・レジャー目的、24/10-12月期は1次速報。(2) の買物代の内訳は品目を一部抜粋。

2. (3) の直近は24/12月。全国は日本百貨店協会「免税売上高・来店動向【速報】」より日本銀行大阪支店作成。季節調整値は日本銀行大阪支店算出。

(出所) 観光庁、(一社) 日本百貨店協会、日本銀行大阪支店



財消費

百貨店A【大阪】

- 免税売上は、為替円安も背景に、中国人観光客を中心に特選ブランド等の高額品の販売が増加している。為替の変動や特選ブランドの値上げタイミングによって波はあるものの、常に2019年の水準を上回っており、高水準と評価している。

家電量販店B【大阪】

- 大阪や京都などのインバウンドが多いエリアでは、為替円安も背景に、主に中国人が理美容家電やデジカメ、ゲーム機、スマホなどを購入する姿がみられており、免税売上は2019年の水準を上回って推移している。

食品スーパーC【大阪】

- インバウンドが多いエリアの店舗では、総菜（オードブル等）の売上が増加傾向。近隣住民の利用が多いものの、インバウンドの利用もみられている。スーパーで買った総菜を、ホテルや民泊などに持ち帰って食べている。

ドラッグストアD【大阪】

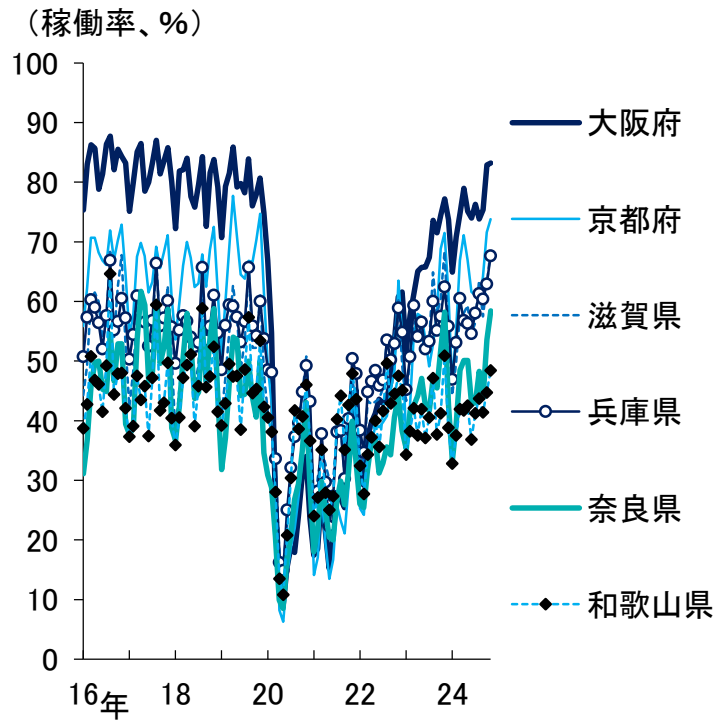
- 足もとの免税売上は、中国人による爆買いがみられていたコロナ禍前の水準を下回っている。主な購入品目は薬や化粧品と、コロナ禍前から大きな変化はみられていないものの、買い物目的だった団体客が減り、観光目的の個人客が増えているため、購買点数が減少している。



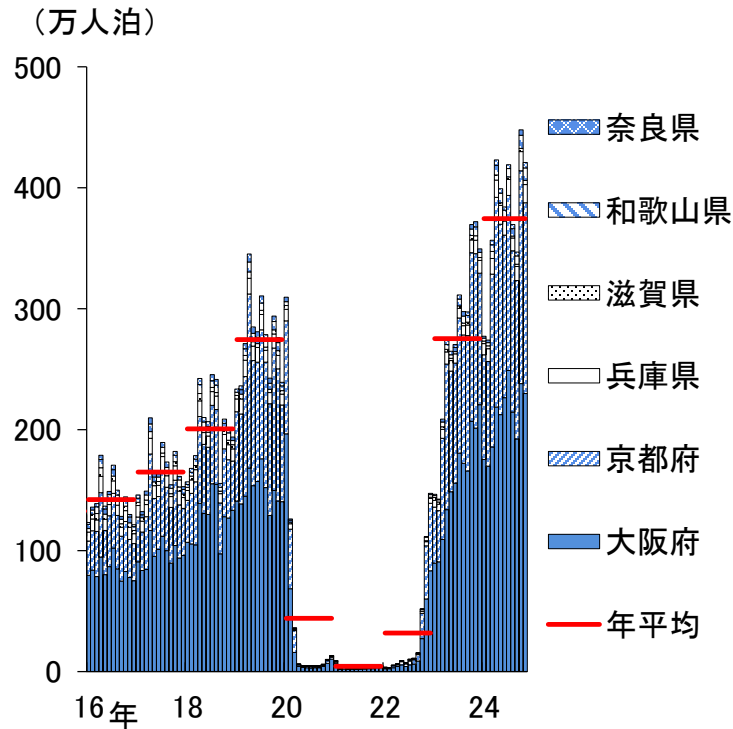
サービス消費

● インバウンド客数の増加に伴い、関西の客室稼働率も回復。ただし、府県間を比較すると差は大きい。宿泊以外のサービス業（観光施設・飲食店）からは、インバウンド増加が売上増に繋がっているとの声が聞かれている。

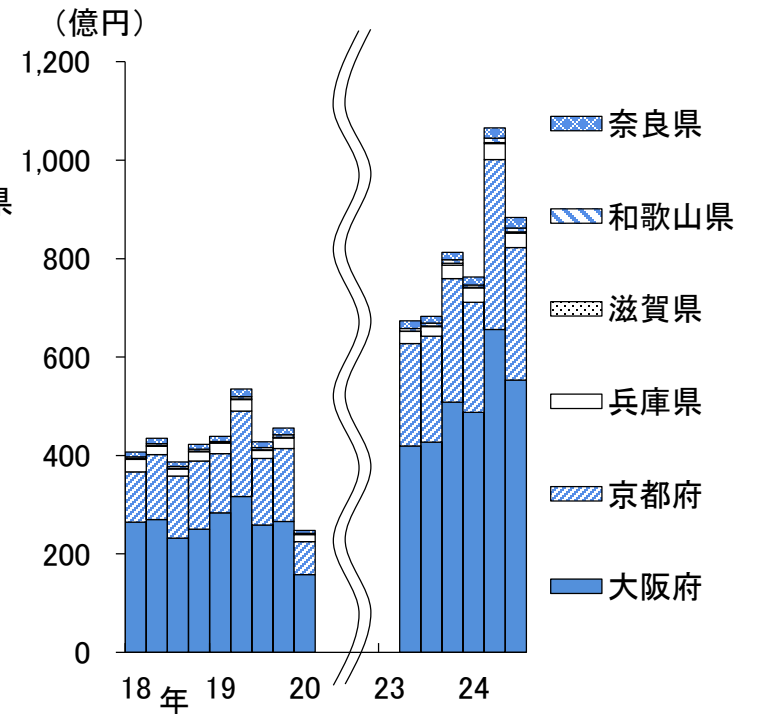
(1) 客室稼働率



(2) 外国人延べ宿泊者数



(3) インバウンド旅行消費額 (飲食費)



(注) 1. (1) (2) の直近は24/11月。
2. (3) の直近は24/7-9月期。20/4-6月期から23/1-3月期はデータなし。

(出所) 観光庁



サービス消費

ホテルE【大阪】

- 宿泊客に占めるインバウンド比率は過去最高となっており、最近では中国人個人客が増加している。中国人の属性をみると、コロナ禍前と比べて若年層比率が高いほか、チェックアウト時の持ち物の量から推察するに、買い物よりも観光に比重を置く人が増えている印象。
- 旺盛なインバウンド需要を背景に宿泊単価を引き上げており、売上はコロナ禍前を上回っている。

観光施設F【大阪】

- インバウンドの入館者数は増加基調にあり、入館者に占めるインバウンド比率はコロナ禍前を上回っている。国籍別にみると、訪日客数が多い韓国と中国の割合が高いほか、コロナ禍前との比較では欧米や東南アジアの割合が上昇している。

飲食店G【大阪】

- 人気観光地の店舗では、人手不足によって稼働席数を減らしているにもかかわらず、インバウンド客数の増加と値上げによって過去最高の売上となっている。

旅館H【和歌山】

- 宿泊者数は回復しているものの、コロナ禍前をはっきりと上回る水準には至っていない。当地は都市部や他の温泉地と比べてインバウンド比率が低く、宿泊単価は引き上げているものの、上げ幅は大阪のホテルなどと比べると限定的。



BANK OF JAPAN

関西におけるインバウンド消費の動向と観光業の見通し

1. インバウンドの現状整理
2. 供給面の現状整理
3. 2025年の関西観光業の見通し

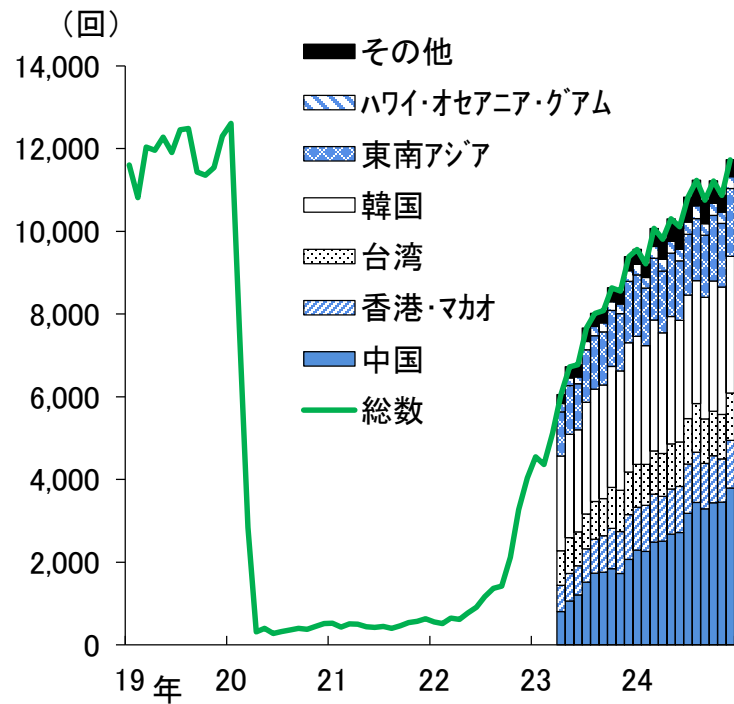




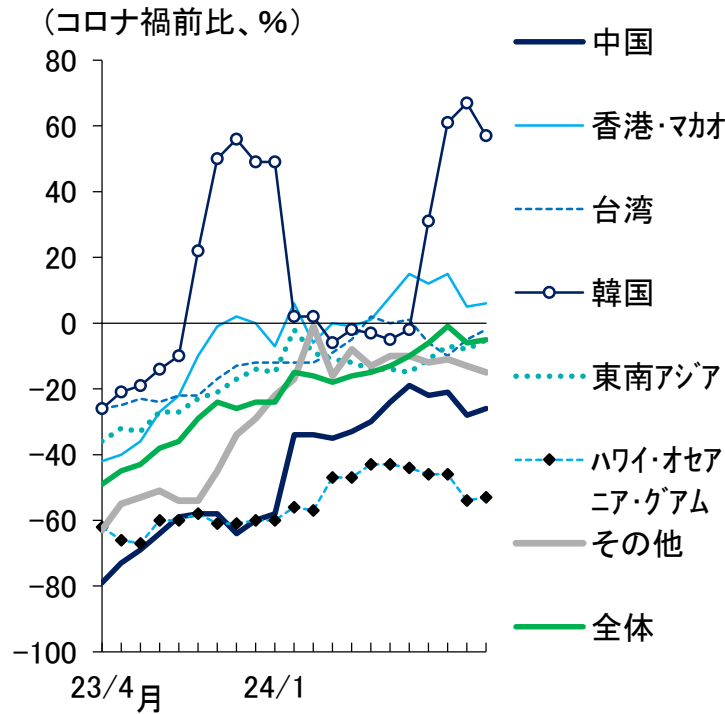
航空便

● 関西国際空港の国際線旅客便発着回数はコロナ禍前並みの水準に回復。方面別にみると、韓国や香港方面の増加寄与が大きく、コロナ禍前に高いウエイトを占めていた中国方面や、アウトバウンドが多かったハワイ等方面の回復は遅れている。

(1) 関西国際空港の国際線旅客便発着回数



(2) 関西国際空港の方面別の発着回数増減率



(3) 関西国際空港からの日本人出国者数



(注) 1. (1) (2) の直近は24/12月。(2) は各月と19/2月～20/1月の同月比較。
2. (3) の直近は25/1月。

(出所) 関西エアポート（株）、法務省



航空便

サービスI【大阪】

- 中国からの訪日客数は回復が遅れており、中でも団体客の姿は少ない。この背景には、中国経済減速により、現地中間層以下の消費マインド悪化が背景にあるとみている。
- このほか、航空機や航空燃料不足が新規就航上の制約となっている可能性もある。

対事業所サービスJ【大阪】

- 外国人入国者数が増加する中で国際旅客便数の回復が遅れている背景には、空港のグランドスタッフの人手不足により、新規就航依頼を受諾しきれていないことが挙げられる。

旅行K【大阪】

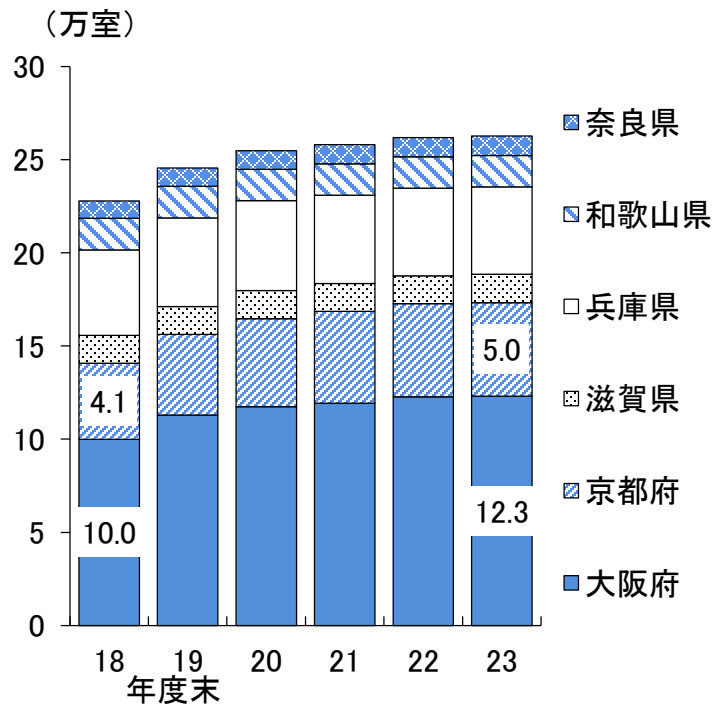
- 日本からのアウトバウンドは、為替円安に加えて海外でのインフレ進行による旅行価格の高止まりから回復が遅れており、方面別にみても韓国・台湾といった近場が大半を占めている。



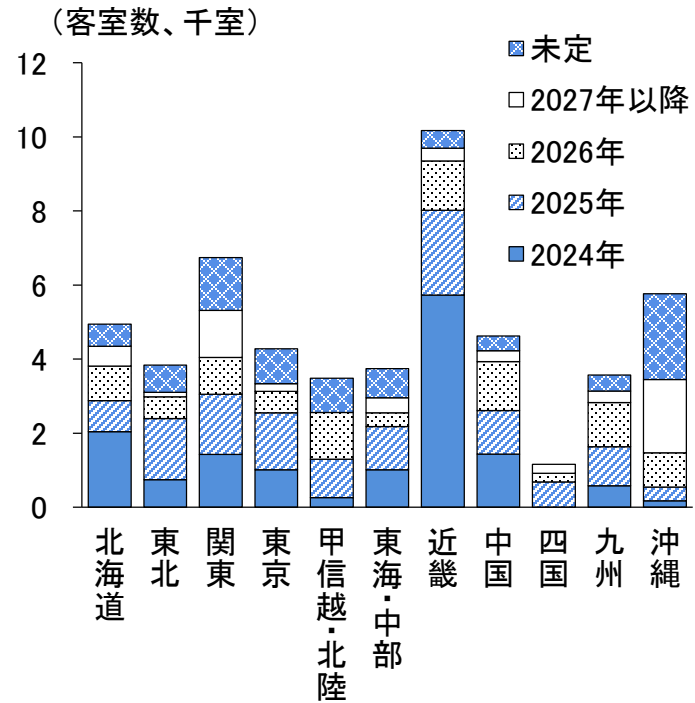
宿泊・飲食サービス

● 関西では近年、大阪府・京都府を中心にホテル・旅館の客室数が増加傾向。また、2024年以降のホテル建設計画をみると、近畿は他地域と比べて高水準の客室が供給される見込み。大阪・関西万博や大阪IRを見据えた投資がみられている。なお、外食店舗数（全国）は、下げ止まっている。

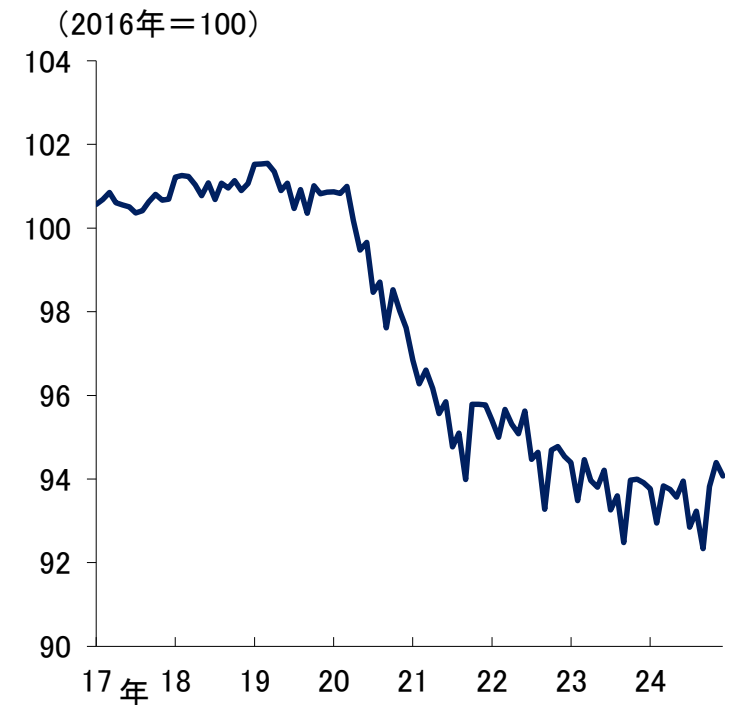
(1) 府県別のホテル・旅館の客室数の推移



(2) 地域別・年別のホテル新・増設計画



(3) 外食店舗数（全店・全国）



(注) 1. (2) は月刊ホテルズ（2024年6月号）より日本銀行大阪支店作成。2024年6月15日現在の計画値。
2. (3) の直近は24/12月。日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より日本銀行大阪支店作成。

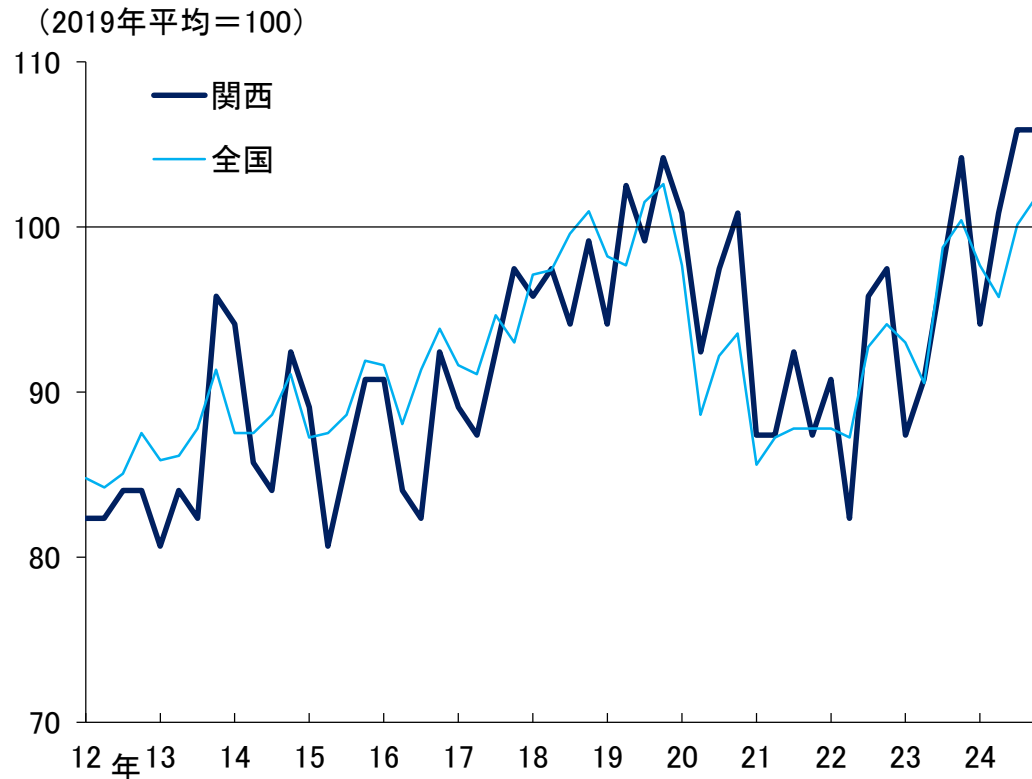
(出所) 厚生労働省、(株) オータパブリケーションズ「月刊ホテルズ（2024年6月号）」、(一社) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



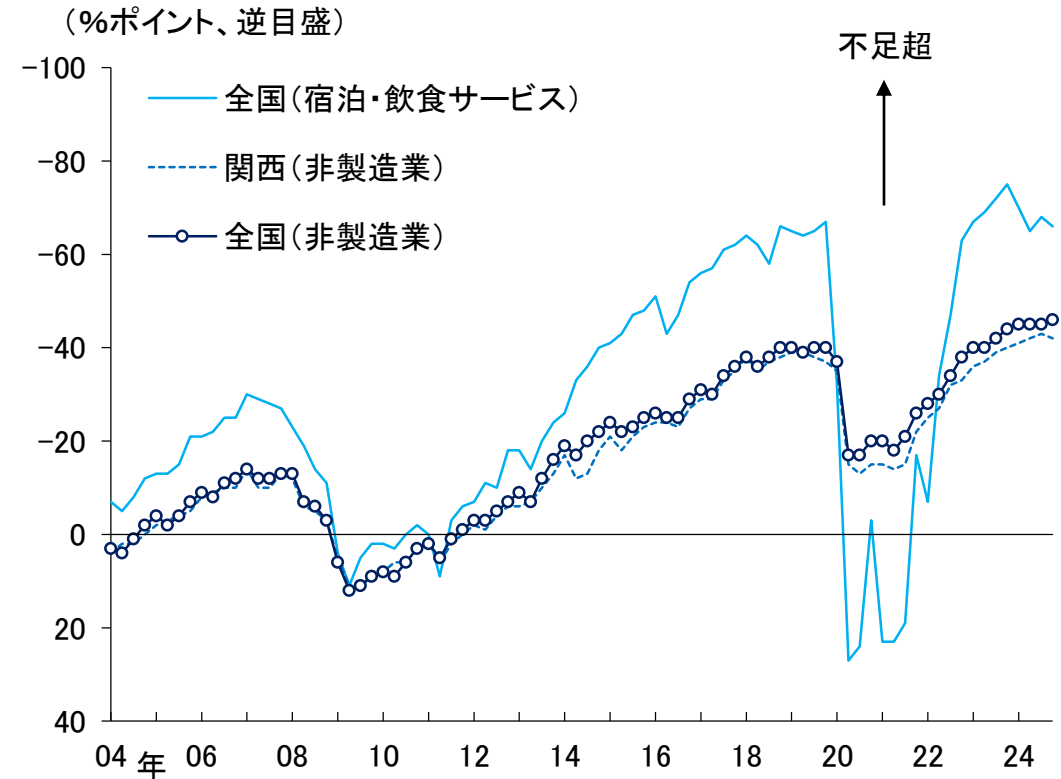
宿泊・飲食サービス

- 供給面の課題としては、施設不足より人手不足を懸念する声大きい。既に稼働率を制限しているホテルもあるほか、短観の雇用人員判断DIをみると、宿泊・飲食サービス業の人手不足感は非常に強い。

(1) 雇業者数



(2) 雇用人員判断DI



(注) (1) の直近は24/10-12月期。(2) は、短観ベース(全規模、「過剰」-「不足」)。

(出所) 総務省、日本銀行、日本銀行大阪支店



宿泊・飲食サービス、観光施設

ホテルL【大阪】

- コロナ禍で正社員のマルチタスク化を進めた結果、シフト組の幅が広がったこともあって、宿泊客の増加に対応できている。ただし、稼働率を一段と引き上げようとする、サービスの質の低下が懸念されるため、繁忙期には販売客室数を抑制するときもある。

業界団体M【大阪】

- 取引先のリネン業者や清掃業者の人手不足によって客室稼働を制限せざるを得ない宿泊施設もみられており、委託業者を含めた業界全体で人手不足が深刻化している。

旅館N【和歌山】

- 地域内の若年人口が減少する中、大阪など都心部まで範囲を広げて採用活動をしているが、思うように人手を確保できず人手不足が深刻化。そのため、特定技能外国人の採用に注力している。

飲食店O【大阪】

- 労働需給が逼迫するもとで必要人員数を確保できず、一部ではやむを得ず定休日を設けている店舗もあるなど、人手不足感は非常に強い。

観光施設P【大阪】

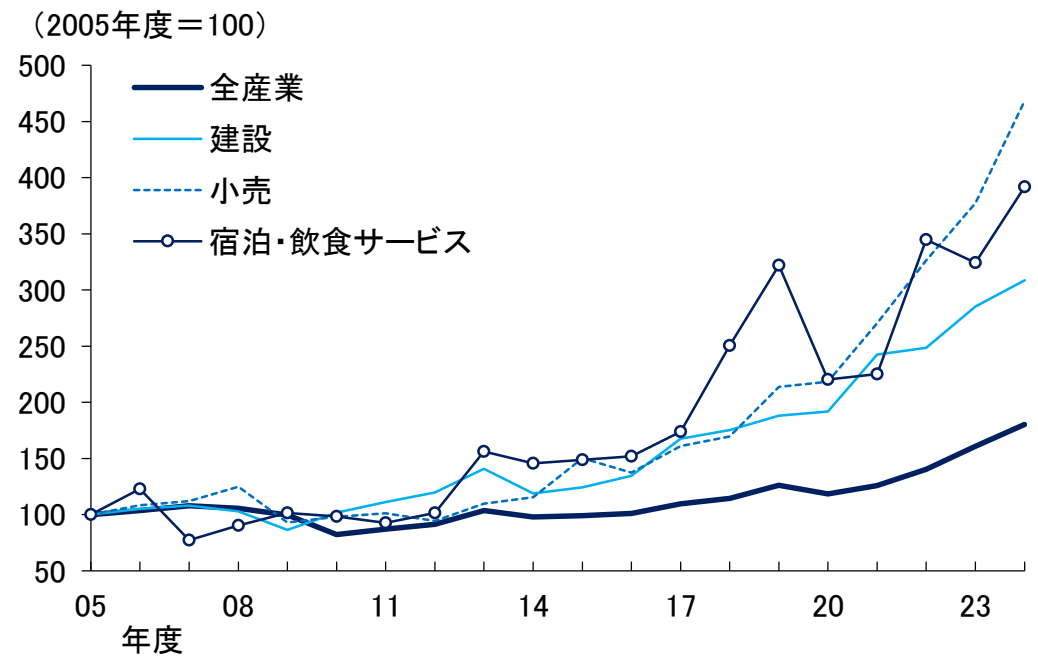
- 足もとの入館者数でも施設内は非常に混雑しているため、混雑対策として入館を時間予約制にすることなどを検討している。



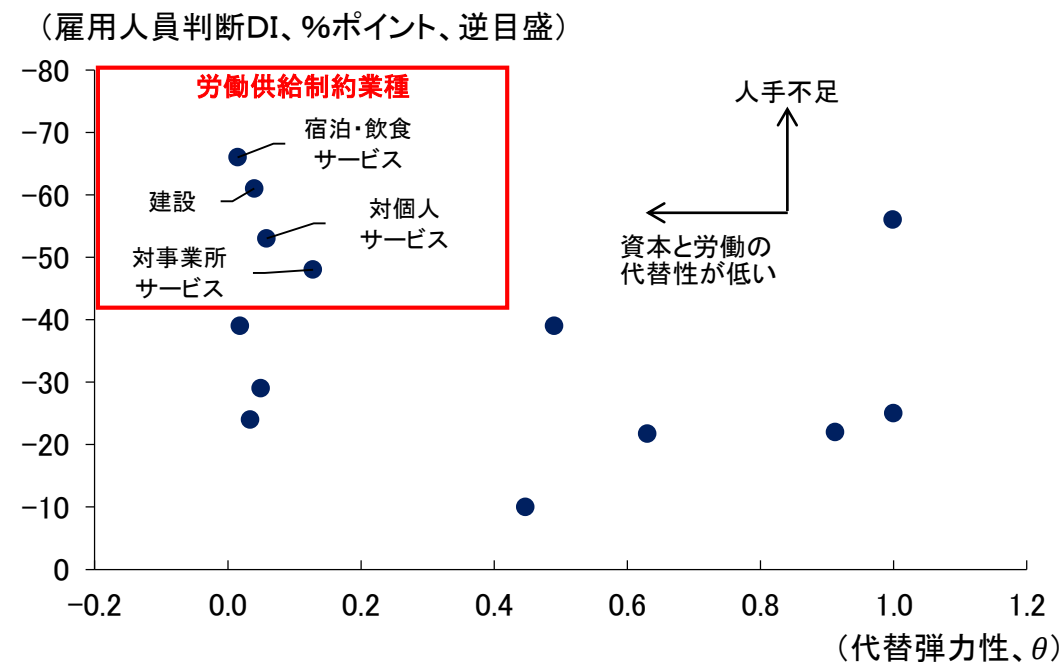
労働の供給制約と企業の投資活動（全国）

● 人手不足が深刻なサービス業では、ソフトウェア投資によって労働生産性を高めてきた様子が窺われる。もっとも、投資による労働投入量の削減余地には限りがあり、短期的な人手不足の解消は困難。こうしたもとでは、供給力を拡大する施策と併せて、高付加価値化等も進めていくことが重要である。

(1) ソフトウェア投資



(2) 資本と労働の代替弾力性と人手不足



(注) 1. (1) は、短観ベース（全規模）。24年度は、24/12月調査時点の計画値。(2) の雇用人員判断DIは、短観ベース（全規模、「過剰」-「不足」）。24/12月調査時点の値。

2. 資本と労働の代替弾力性は、法人季報ベースの付加価値額、有形固定資産（除く建設仮勘定）、労働者数を用いて、業種別にCES型生産関数を推計して算出。付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費。付加価値額と有形固定資産は、SNAベースのデフレーターを用いて実質化。推計期間は、2000/1Q~2024/2Q。

(出所) 財務省、内閣府、日本銀行



BANK OF JAPAN

関西におけるインバウンド消費の動向と観光業の見通し

1. インバウンドの現状整理
2. 供給面の現状整理
3. 2025年の関西観光業の見通し





大阪・関西万博

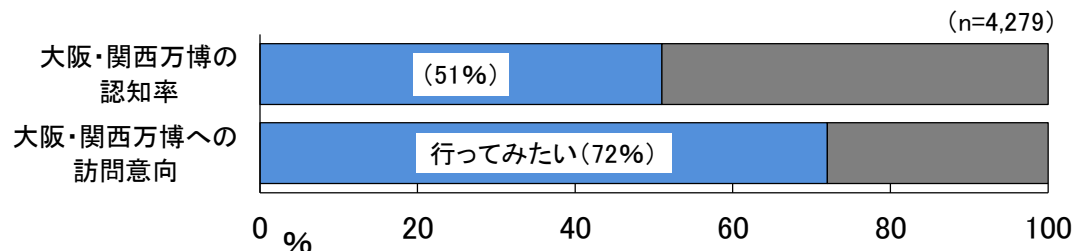
- 大阪・関西万博の期間中の来場者数は2,820万人、うち海外来場者数は350万人が計画されている。アンケートでは、訪日旅行意向者の7割が万博に関心を持ち、「万博を機とした訪日旅行」への期待もみられていることから、万博が海外客の周遊チャンスであることが示唆される。

(1) 大阪・関西万博の方面別来場者数の想定

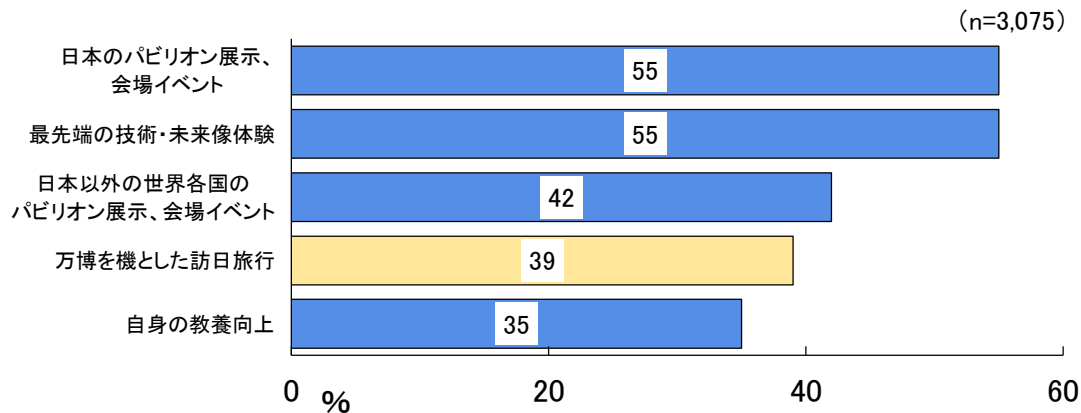
(2) 万博の認知と訪問意向 (訪日旅行意向者)

(万人、%)

	来場者数	構成比
来場者総数	2,820	100
国内来場者数	2,470	88
近畿圏	1,559	55
近畿圏以東	624	22
近畿圏以西	287	10
海外来場者数	350	12



(3) 大阪・関西万博に期待していること (訪日旅行意向者・万博訪問意向者、複数回答)



(注) (2) (3) は2024年7月調査。調査対象者はアジア・欧米豪各地域に居住する20歳～79歳の男女、かつ、海外旅行経験者。

(出所) (公社) 2025年日本国際博覧会協会、(株) 日本政策投資銀行・(公財) 日本交通公社「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 (2024年度版)」



インバウンドの需要見通し

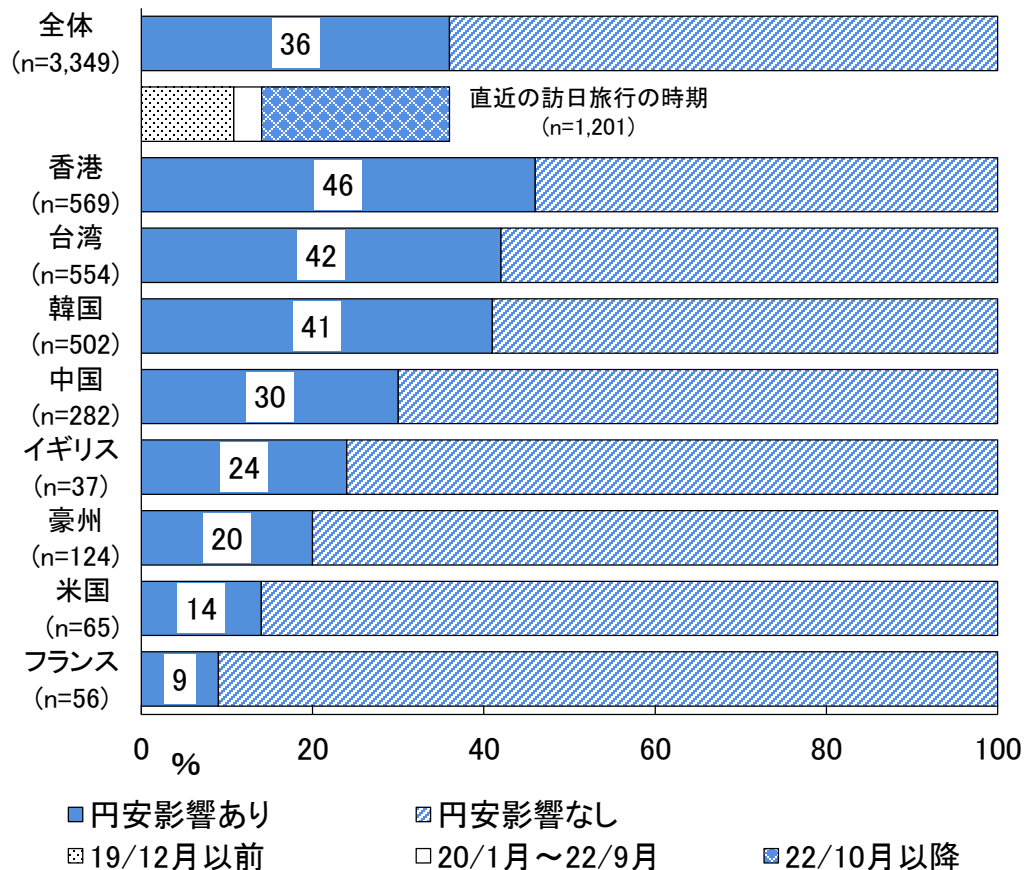
- インバウンド需要の前提となる海外経済は、「緩やかな成長」を続ける見通し。

(1) IMFによる世界経済見通し

(前年比、%)

	2023年 実績	2024年 実績見込	2025年 見通し	2026年 見通し
先進国	+1.7	+1.7	+1.9	+1.8
米国	+2.9	+2.8	+2.7	+2.1
ユーロ圏	+0.4	+0.8	+1.0	+1.4
英国	+0.3	+0.9	+1.6	+1.5
新興国・途上国	+4.4	+4.2	+4.2	+4.3
新興アジア	+5.7	+5.2	+5.1	+5.1
中国	+5.2	+4.8	+4.6	+4.5
世界計	+3.3	+3.2	+3.3	+3.3

(2) 訪日旅行の決定に円安が影響した人



(注) (1) は2025年1月時点。(2) は2024年7月調査。調査対象者はアジア・欧米豪各地域に居住する20歳～79歳の男女、かつ、海外旅行経験者。

(出所) IMF、(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2024年度版)」



インバウンドの需要見通し

ホテルQ【大阪】

- 万博開催期間中は、足もとの為替相場等を前提とすれば、関西の観光需要の増加により、インバウンドの増加を見込んでいる。

サービスR【大阪】

- 先行きのインバウンド客数は、為替が大きく円高に振れない限りは、足もとの高水準が維持されるとみている。関西国際空港の発着枠が拡大される点については、グランドスタッフの人手不足等による供給面の制約もあるため、短期的には大幅な増便には繋がらないのではないかとみている。

百貨店S【大阪】

- 免税売上の大半を占める中国人観光客において、自国の経済悪化を受けて消費マインドが減衰しかねないことは気付きだが、こうしたリスクが顕現化しなければ、先行きの免税売上也もコロナ禍前を大幅に上回る水準で推移するとみている。

サービスT【大阪】

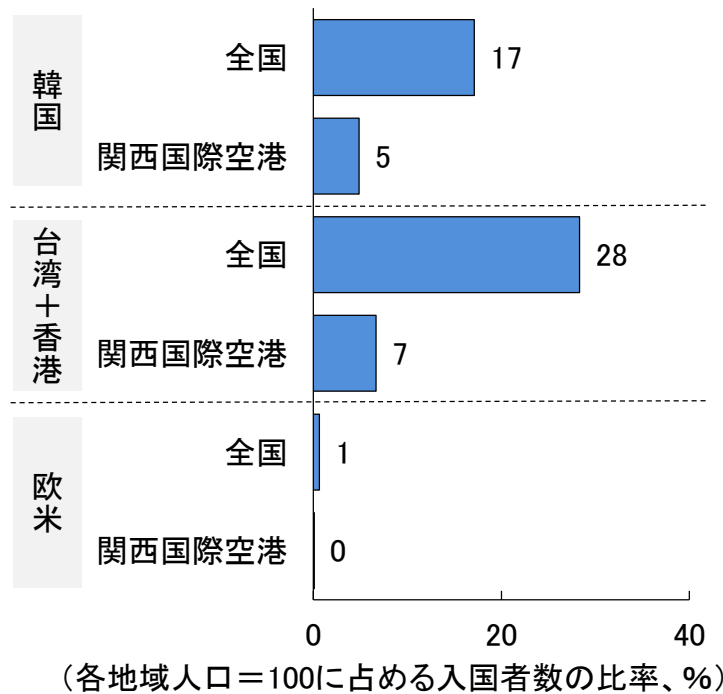
- 韓国と台湾からのインバウンドが訪日需要増を牽引してきたが、日本国内の都市圏ホテル価格が大幅に上昇するもと、足もとでは増勢に一服感も窺われており、先行きのインバウンド需要は高水準横ばいで推移するとみている。



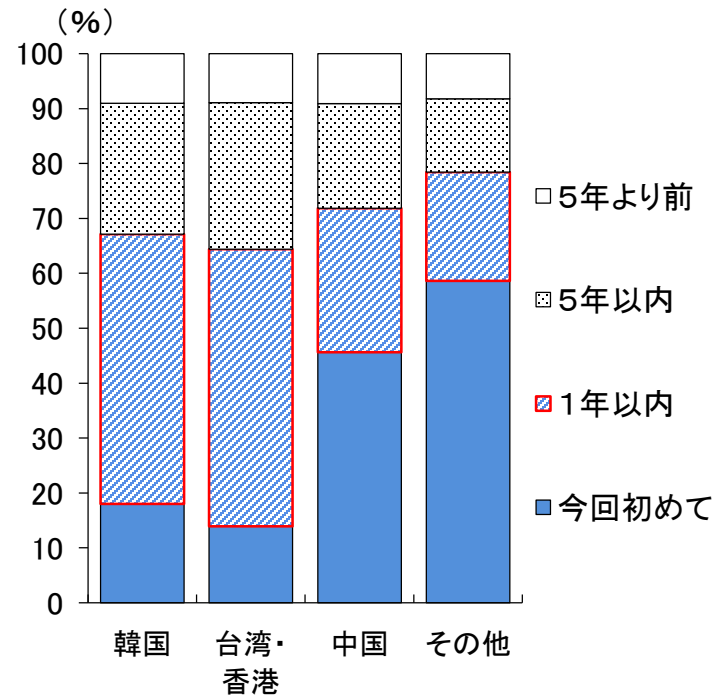
韓国・台湾・香港からのインバウンドの動向

● 韓国・台湾・香港からの訪日客数は、人口対比でみて相応の割合に上っている。これは、1年以内のリピーターの多さが一因。

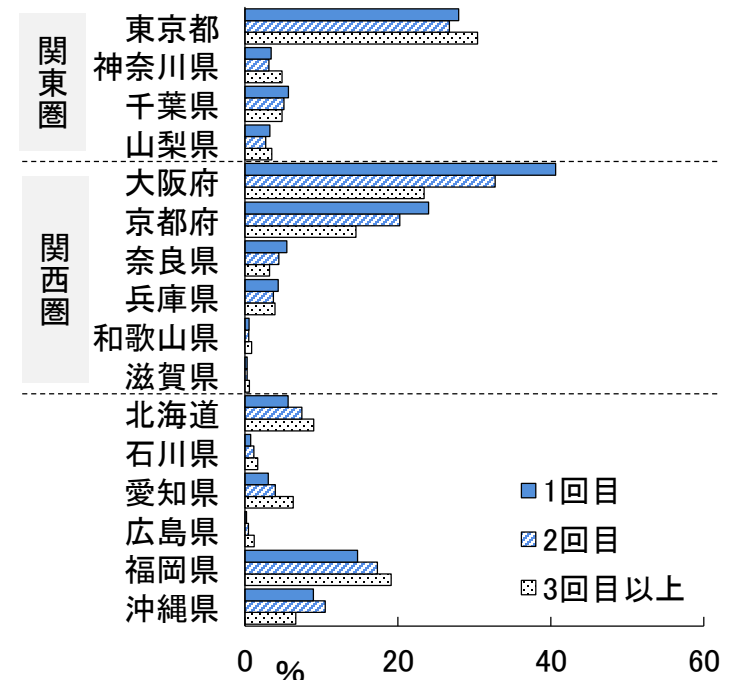
(1) 各地域の人口対比でみた直近1年間の入国者数の比率



(2) 前回日本を訪問した時期



(3) 訪日回数別の都道府県別訪問率 (韓国・台湾・香港)



(注) 1. (1) の各地域の人口は外務省ホームページに準拠。全国の入国者数は2024年、関西国際空港の入国者数は23/12月～24/11月までの累計。欧米は「英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、米国」として計算。
 2. (2) の期間は24/4-9月。観光庁「インバウンド消費動向調査〔A1.全国調査〕」個票データより日本銀行大阪支店算出。
 3. (3) の期間は24/4-9月。観光庁「インバウンド消費動向調査〔B1.地域調査〕」個票データより日本銀行大阪支店算出。入国港、出国港を除く。

(出所) 外務省、日本政府観光局 (J N T O)、法務省、観光庁



国内客の需要見通し

● 足もと、関西の日本人宿泊者数はコロナ禍前の水準まで回復。他方、家計サイドからみた宿泊料はコロナ禍前の水準を大きく上回っており、ホテル価格上昇の影響がみられる。ホテル価格の上昇により、「(国内)旅行に行きにくくなった」という回答が5割を超える調査結果もあり、先行きの当地の宿泊価格の動向によっては、近畿圏外からの国内客が減少し得る点は注視する必要。

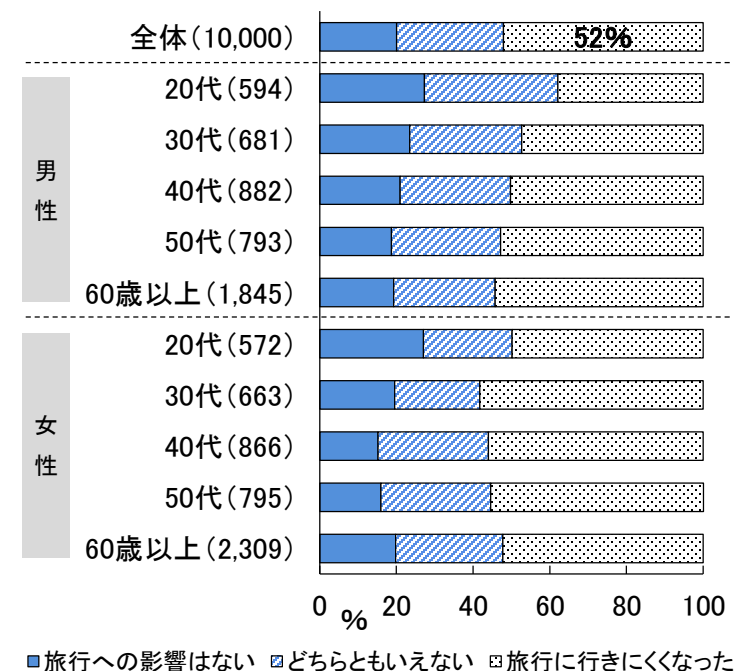
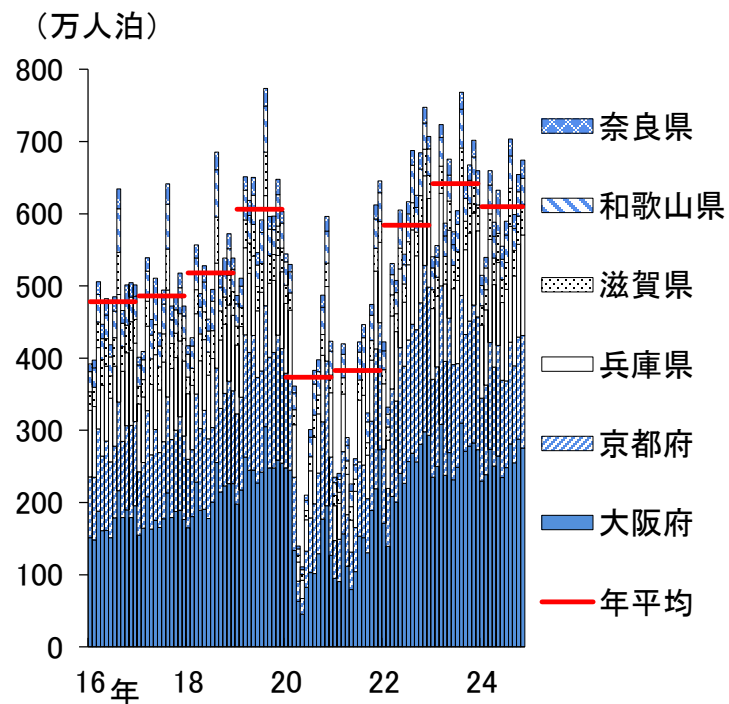
(1) 日本人延べ宿泊者数

(2) 家計の宿泊料支出額

(全国)

(3) ホテル価格上昇による

国内旅行への影響



(注) (1) の直近は24/11月。(2) の直近は24/12月、季節調整値は日本銀行大阪支店算出。(3) は2024年3月調査。

(出所) 観光庁、総務省、(株) JTB総合研究所「旅行に対する今の気持ち：国内旅行・海外旅行への意識調査(2024年3月実施)」



国内客の需要見通し

旅行U【大阪】

- 国内客の旅行に対する消費マインドは、物価高を受けた節約志向の高まりから本格的な回復とはなっていない。賃上げにより実質賃金が改善する中でも、旅行は最たる嗜好品のため、支出が振り向けられるまでには相応に時間がかかるだろう。

旅行V【京都】

- 京都への日本人観光客の宿泊状況を見ると、コロナ禍前に比べれば市内のホテル数は格段に増えたため予約が全く取れない状況にはないが、特にここ半年～1年で京都も宿泊料金が上がってきているため、国内客は市内での宿泊を避けて近隣府県に宿泊するケースが増えている。また、そもそも宿泊は諦めて、朝一新幹線で京都にやってきて、夜の新幹線で帰る旅行客も増えている模様。

業界団体W【京都】

- 国内客は、リードタイムが長いインバウンド客から先に予約が埋まってしまって、お目当ての宿泊施設や飲食店を予約できずに旅行自体を諦めてしまう、または京都以外の旅行に変更する動きもみられる。



観光関連業の価格設定スタンス

ホテルX【大阪】

- 足もとの為替相場等を前提とすれば、万博開催期間中も当地でインバウンド中心に高水準の宿泊需要が見込まれるため、客室単価を引き上げていきたい。

観光施設Y【大阪】

- 入場客数はコロナ禍前の水準を上回っており、施設キャパシティの上限に達している。そのため、入場料の引上げや、体験型コンテンツの拡充による収益源の多角化に取り組み、収益力を高めていきたいと考えている。

ホテルZ【大阪】

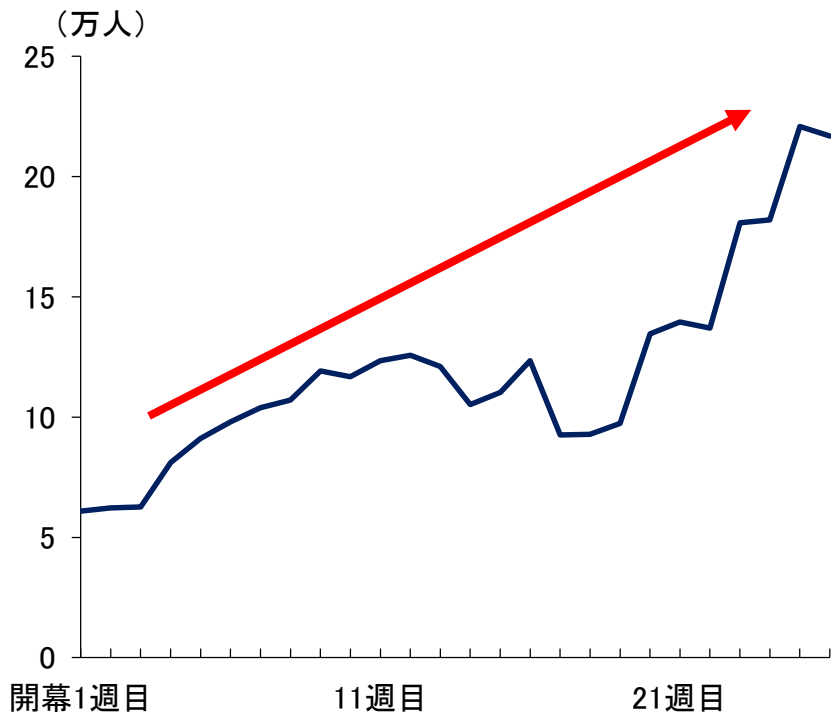
- 人件費やリネン代、備品調達等の各種コスト高は当面続くという見通しのもと、宿泊価格の引き上げは今後も進めていきたいと考えている。コロナ禍前は売上と稼働率を追いかけていたが、足もとでは利益率を重視した経営に切り替えている。



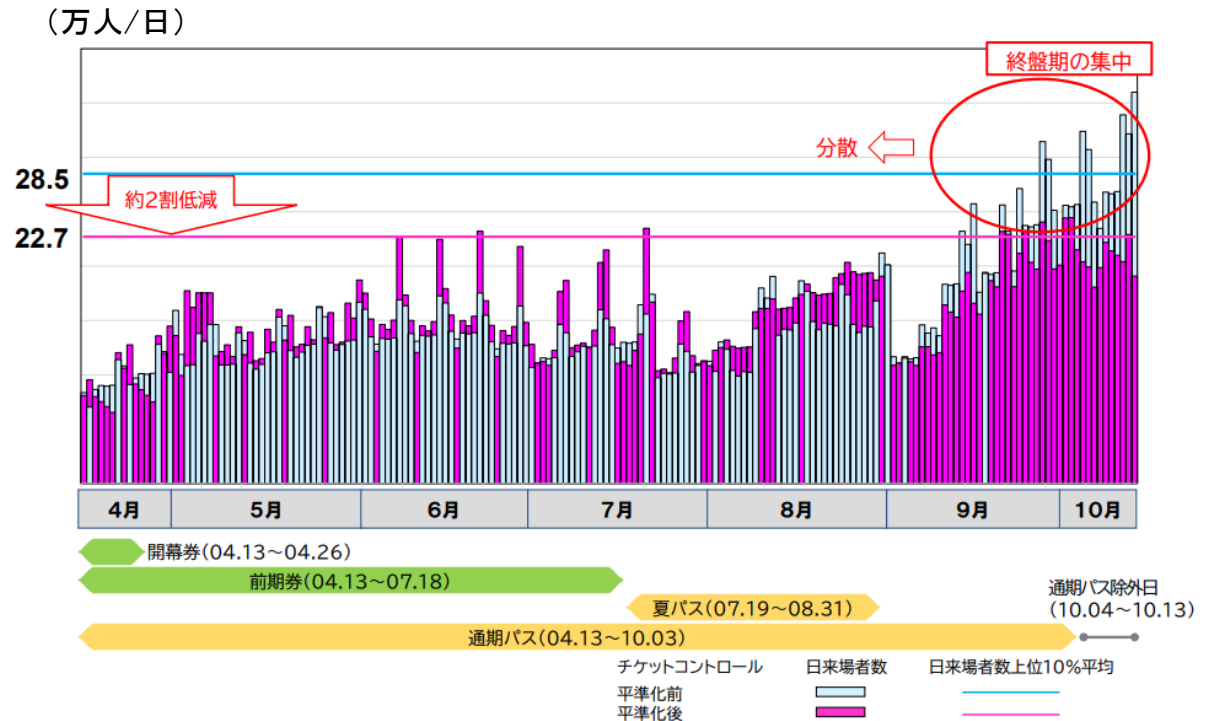
万博来場者数

● 過去の万博来場者数をみると会期後半にかけて入場者数が増加する傾向がみられる。こうした中、万博協会では、ピーク時の交通機関等の混雑緩和に向け、時差出勤や在宅勤務を呼び掛けたり、チケットコントロールによる需要平準化などに取り組んでいる。

(1) 愛知万博 (2005年) の週単位の1日あたり入場者数



(2) チケットコントロールによる需要平準化



(注) 1. (1) は地球産業文化研究所「愛・地球博閉幕後データ集」より日本銀行大阪支店作成。

2. (2) は2025年日本国際博覧会協会の推計。

(出所) (一財) 地球産業文化研究所、(公社) 2025年日本国際博覧会協会「大阪・関西万博 来場者輸送具体方針 (アクションプラン) 第5版 (最終版)」



2025年の関西の観光業の見通し

2025年の関西の観光消費額は『増加』する見通し

- ▶ 関西地域のインバウンド需要は、海外経済の緩やかな成長を取り込み、増加を続けている。需要の増加に対して、既に人手不足等の供給制約に直面している部分もあるが、企業では人繰りの柔軟化や省力化投資等によって、需要の取りこぼしを減らしてきた。また、需要増加の結果、ホテルを中心に価格の上昇がみられてきた。
- ▶ 2025年は、大阪・関西万博による需要の上乗せがあるため、関西の観光消費額は増加する見通しが堅い。関西国際空港の発着枠拡大などが、インバウンド客数の増加に繋がることも期待される。
- ▶ こうした中、大阪・関西万博開催期間中、市街地ホテルではインバウンド需要の増加を見込むもと、人手不足や各種コスト高を理由に、更に客室単価を引き上げる動きが続く見通し。この場合、“関西圏外からの国内客”が、宿泊先を確保できないことで旅行をあきらめる可能性がある。こうした点にも配慮し、関西全体での観光消費額の増加に向けて、周遊促進による地域間の需要平準化や、（新規・既存の）観光資源の活用による地域観光産業の高付加価値化といった取り組みを注視していきたい。

(参考) インバウンド消費動向調査の 個票データについて

- ✓ 観光庁が公表している「インバウンド消費動向調査」の**調査表情報**（個票データ）
- ✓ 2024年4-6月期以降のデータは、**誰でも、簡単な申請手続き**で利用可能
- ✓ 1人あたり旅行支出（消費単価）や移動経路などを、国籍別や都道府県別など、**ニーズに沿った分析が可能**
- ✓ **クリーニングされたデータ**が入っているため、すぐにデータ分析が可能
- ✓ 1四半期あたりの目標サンプルサイズは、〔A1 全国調査〕で**6,900票**、〔B1 地域調査〕で**24,620票**
- ✓ サンプルング調査のため、データには統計的な誤差が存在。サンプル数が少ないデータを用いる際は、**データ精度に十分留意**する必要

※詳細は観光庁ホームページを参照